

平成 26 年 4 月 1 日付け定期人事異動 記者会見資料

◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

- | | | |
|---|--------------|---|
| 1 | 組織見直し等について | 1 |
| 2 | 人事異動基本方針及び概要 | 6 |

平成26年4月1日付け組織見直し等について

平成26年度は、企画部及び商工部の再編、保健師・栄養士の配置見直し、学校教育・文化財事務の集約等を中心に見直しを行いました。具体的な見直し内容については次のとおりです。

1 主な組織見直し

(1) 総合政策部を設置

多様化する政策や重点施策に迅速かつ着実に取り組むために、「企画部」を「総合政策部」に再編します。併せて、筆頭部を「総務部」から「総合政策部」に変更します。

(2) 総合政策課を設置（総合政策部）

政策の立案機能及び庁内の総合調整機能を強化するために、「経営戦略課」と「行政改革課」を統合して「総合政策課」に再編します。

(3) 商工観光部を設置

商工政策を戦略的に推進し、都城が持つさまざまな魅力を積極的にPRしていくために、「商工部」を「商工観光部」に再編します。

(4) 商工政策課を設置（商工観光部）

農商工連携による企業誘致、雇用対策、六次産業化の出口戦略などを効果的に推進するとともに、中心市街地の活性化を着実に進めていくために、「商工政策課」を設置します。

(5) みやこんじょPR課を設置（商工観光部）

さまざまな手段で都城を対外的にPRするとともに、地場産品の販路開拓やスポーツ・文化活動の大会・合宿誘致、観光客誘致などを積極的に進めていくために、「みやこんじょPR課」を設置します。

(6) 市民生活部の筆頭課を変更

部の政策調整機能を持つ筆頭課を、「生活文化課」から市民との協働を推進する「コミュニティ課」に変更します。

2 主な事務体制の見直し

(1) 管財課用地補償事務の移管

用地補償事務の迅速化や効率化を図るために、「管財課」から「道路公園課」へ移管します。

(2) 母子福祉事務の集約

各総合支所で受付をしていた児童手当、児童扶養手当、乳幼児医療費、ひとり親医療費の認定請求は、各総合支所「市民生活課」から「こども課」へ移管します。ただし、乳幼児医療費、ひとり親医療費の助成金申請は、各総合支所「市民生活課」で受付を行い、「こども課」で審査します。

また、各総合支所管内の放課後児童クラブ、児童館、児童遊園、児童プールの運営管理についても「こども課」へ移管します。

(3) 保育所入所事務の変更

各総合支所管内の保育所入所の相談や受付などは、各保育所と「保育課」で行い、各総合支所「市民生活課」では、入所申込書類をお預かりし、「保育課」で審査します。

(4) 保健師・栄養士の配置見直し

市民一人ひとりの健康意識の向上・実践と保健・医療・福祉・子育て支援を、より積極的に推進するために、本庁及び総合支所管内の保健師・栄養士の配置を見直します。具体的には、本庁と東部保健センター（高城保健センター内）、西部保健センター（高崎福祉保健センター内）の3箇所を拠点とします。これらが相互に連携し、状況に応じて柔軟に対応する体制を作ります。

東部保健センター（高城保健センター内）

…主に高城、山之口総合支所管内を所管

西部保健センター（高崎福祉保健センター内）

…主に高崎、山田総合支所管内を所管

本庁（こども課、健康課、福祉課、介護保険課）

…主に上記以外の地域を所管

(5) 学校教育事務の集約

総合支所の各「教育課」が所管する学校教育事務（高城総合支所の幼稚園事務を除く）を「学校教育課」に集約します。住所異動に伴う転学等の申請の受付は、各「教育課」から各総合支所「市民生活課」に変更します。

(6) 文化財事務の集約

総合支所の各「教育課」が所管する一般文化財、指定文化財等の管理事務を「文化財課」に集約します。ただし、高城歴史資料館などの施設管理につ

いては、現行のとおり各「教育課」所管とします。

3 26年度重点施策を推進するに当たっての主な増員配置

(1) 総合政策課政策企画担当に政策戦略事務の担当主幹を配置

重点政策を迅速かつ戦略的に実現するために、「総合政策課」政策企画担当に政策戦略事務を担当する主幹を配置します。

(2) 秘書広報課に広報戦略担当を設置

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した情報戦略を強化するために、広報担当を広報戦略担当に変更し、1名増員します。

(3) 商工観光部の体制強化

中心市街地の活性化及び都城のPRを進めていくために、4名増員します。

4 全体組織数

「経営戦略課」と「行政改革課」を再編して「総合政策課」を設置するため、25年度と比較して1課減となります。

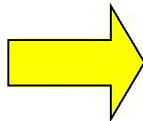
(1) 部局別課数

平成25年4月1日現在

	課	室
総務部	6	-
企画部	4	-
市民生活部	12	-
環境森林部	5	-
福祉部	4	-
健康部	4	-
農政部	4	-
六次産業化推進事務局	-	-
商工部	2	-
土木部	5	-
山之口総合支所	4	-
高城総合支所	5	-
山田総合支所	4	-
高崎総合支所	4	-
会計課※	1	-
水道局	2	-
教育委員会	13	-
消防局	6	-
議会事務局	1	-
監査委員事務局※	1	-
農業委員会事務局※	1	-
合計(18部)	88	0

平成26年4月1日現在

	課	室
総合政策部	3	-
総務部	6	-
市民生活部	12	-
環境森林部	5	-
福祉部	4	-
健康部	4	-
農政部	4	-
六次産業化推進事務局	-	-
商工観光部	2	-
土木部	5	-
山之口総合支所	4	-
高城総合支所	5	-
山田総合支所	4	-
高崎総合支所	4	-
会計課※	1	-
水道局	2	-
教育委員会	13	-
消防局	6	-
議会事務局	1	-
監査委員事務局※	1	-
農業委員会事務局※	1	-
合計(18部)	87	0



※は課相当組織

(2) 組織数の推移

	部	課	室
H18.4.1現在	16	104	12
H19.4.1現在	17	103	6
H20.4.1現在	17	96	5
H21.4.1現在	17	96	6
H22.4.1現在	17	96	4
H23.4.1現在	17	96	0
H24.4.1現在	17	88	0
H25.4.1現在(A)	18	88	0
H26.4.1現在(B)	18	87	0
(B) - (A)	0	▲1	0



	平成25年度	平成26年度
部	企画部 商工部	総合政策部 商工観光部
課	経営戦略課 行政改革課 商業観光課 工業振興課	総合政策課 商工政策課 みやこんじょPR課
	2部4課	2部3課

5 職員数の状況（5年間の推移）

全体職員数(実数)

	H22.4.1 現在	H23.4.1 現在	H24.4.1 現在	H25.4.1 現在	H26.4.1 現在
職員数	1,560	1,529	1,495	1,484	1,456
対前年増減数	-	▲ 31	▲ 34	▲ 11	▲ 28
前年度退職者数	-	55	63	55	63
新規採用者数	-	24	29	44	30
出向者受入れ	-	-	-	-	1
再任用職員数(フルタイム)	-	-	-	-	4

本庁・総合支所管内別職員数(実数)

	H22.4.1 現在	H23.4.1 現在	H24.4.1 現在	H25.4.1 現在(A)	H26.4.1 現在(B)	前年度比較 (B) - (A)
本庁	1,110	1,085	1,065	1,070	1,064	▲ 6
消防局	178	182	182	182	181	▲ 1
総合支所合計	272	262	248	232	211	▲ 21
山之口総合支所	59	56	53	50	45	▲ 5
高城総合支所	84	80	76	72	68	▲ 4
山田総合支所	57	57	54	50	44	▲ 6
高崎総合支所	72	69	65	60	54	▲ 6

注) 総合支所管内は、農業委員会分室(H23.3.31に廃止)及び教育課を含む。

●問い合わせ 行政改革課 TEL (0986) 23-7161

4月以降 総合政策課 TEL (0986) 23-2115

平成 26 年 4 月 1 日付け人事異動基本方針及び概要

《総務部職員課》

I 人事異動基本方針

非常に厳しい財政状況において、財政健全化に努めながら多様化・高度化する市民の行政ニーズに的確かつ迅速に対応するためには、効率的な行政運営が求められており、組織力の維持、向上を図るとともに、職員一人ひとりの意欲と能力を最大限に活用する必要があります。

そこで、今回の人事異動に当たっては、都城市人材育成方針に掲げる目指すべき職員像を具現化し、組織の活性化を図ることを第一の課題として掲げ、次の方針に基づいて実施します。

- 1 職員一人ひとりの能力と適性を的確に把握し、その力が十分発揮できるよう適材を適所に配置します。
- 2 昇任は、年功序列的な考えにとらわれず、勤務成績が優秀で、管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員について行います。
- 3 同一職場で同一業務に長年（概ね 4～6 年以上）従事している職員の配置換えを積極的行います。
- 4 同一所属における勤務年数が 2 年に満たない職員については、原則として配置換えは行わないものとします。
- 5 若手職員には、多様な職務経験を通し、幅広い視野や知識を身につけさせることが必要なことから、新規採用後 10 年間で 3 課を回るよう計画的な異動を行います。
- 6 意欲と能力のある若手職員及び女性職員を積極的に登用します。
- 7 職員の心の問題に留意した異動を行います。
- 8 異動希望や派遣研修など自己申告書に記載されている内容について最大限配慮します。

II 人事異動の概要

1 退職者の状況

職 位	退職者数	男	女	うち 3 月 31 日付け
部長級	11	11	0	11
課長級	19	17	2	19
副課長	5	3	2	5
主幹級	14	10	4	10
副主幹	10	6	4	9
主 査	4	4	0	3
主 事	0	0	0	0
技 師	0	0	0	0
合 計	63	51	12	57

※平成 25 年度退職事由内訳 定年 45 名、勸奨 13 名、普通 4 名、免職 1 名

※過年度の退職者数 H24 : 55 名、H23 : 63 名、H22 : 54 名、H21 : 57 名

2 新規採用職員の状況

採用区分	採用人数	男	女
一般行政職（大卒程度）	10	5	5
一般行政職（高卒程度）	2	2	0
一般行政職（土木）	4	4	0
一般行政職（電気）	1	1	0
一般行政職（保健師）	2	0	2
一般行政職（身体障がい）	1	1	0
技術員	1	1	0
消防吏員（大卒程度）	5	5	0
消防吏員（高卒程度）	4	4	0
合 計	30	23	7

※過年度の採用状況 H24：44名、H23：28名、H22：24名、H21：28名

3 異動の状況

職 位	異動者数	男	女
部 長	16	16	0
課 長	44	41	3
副課長	37	30	7
主 幹	74	61	13
副主幹	83	55	28
その他	156	111	45
合 計	410	314	96

※その他：主査、主事、技師、主任、技術員

4 昇任の状況

職 位	昇任者数	昇任者数内訳		昇任者数内訳	
		男	女	異動昇任	昇任のみ
部 長	10	10	0	10	0
課 長	28	26	2	19	9
副課長	37	29	8	21	16
主 幹	45	34	11	27	18
副主幹	50	31	19	11	39
合 計	170	130	40	88	82

5 部長級異動・昇任者一覧（網掛けは、異動のみ）

氏名	年齢	新職名	現職名
小川 広美	59	総合政策部長	総務部長
西留 文夫	57	総務部長	総務部総務課長
杉田 淳一郎	58	市民生活部長	市民生活部コミュニティ課長
福永 一郎	58	環境森林部長	環境森林部環境政策課長
前原 修	57	福祉部長	企画部財政課長
渡邊 一生	58	健康部長	議会事務局長
中島 幸二	56	商工観光部長	企画部経営戦略課長
中屋 正浩	44	土木部長	国土交通省九州地方整備局
下徳 吉弘	58	山之口総合支所長	山之口総合支所地域振興課長
常明 俊也	58	高城総合支所長	会計管理者
権堀 修一	56	高崎総合支所長	総務部職員課長
日高 覚助	58	会計管理者	水道局長
亀沢 正人	59	水道局長	土木部長
児玉 貞雄	57	教育部長	教育委員会教育総務課長
岸 良克哉	56	消防局長	消防局警防救急課長
瀬戸口 耕一	59	議会事務局長	福祉部長

6 課長昇任者一覧

氏名	年齢	新職名	現職名
吉永利 広	52	総合政策部総合政策課長	土木部都市計画課副課長
徳留 光一	52	総務部管財課長	市民生活部生活文化課副課長
四元 文明	52	総務部契約課長	総務部総務課副課長
羽田野 徳寿	52	総務部危機管理課長	土木部下水道課副課長
桜木 正史	54	市民生活部生活文化課長	会計課副課長
福島 和昭	59	市民生活部市民税課長	市民生活部市民税課副課長
花房 敏雄	57	市民生活部資産税課長	市民生活部資産税課副課長

大西昭伸	56	市民生活部西岳地区市民センター所長	市民生活部西岳地区市民センター副所長
大浦信吉	53	市民生活部中郷地区市民センター所長	総務部職員課副課長(宮崎県後期高齢者医療広域連合派遣)
藤原稔	53	環境森林部環境政策課長	企画部行政改革課副課長
外山隆史	57	環境森林部清掃工場長	環境森林部環境業務課副課長
朝倉信子	56	福祉部こども課長	福祉部保育課副課長
児玉広智	53	農政部農産園芸課長	農政部農産園芸課副課長
清水秀範	58	山之口総合支所市民生活課長	山田総合支所市民生活課副課長
柳橋和彦	57	山之口総合支所産業振興課長	山之口総合支所市民生活課副課長
甲斐友久	56	高城総合支所建設課長	総務部契約課副課長
小林貴夫	58	山田総合支所市民生活課長	健康部保険年金課副課長
和田初雄	55	高崎総合支所市民生活課長	環境森林部環境施設課副課長
新宮博史	53	会計課長	商工部商業観光課副課長
東安幸	52	水道局業務課長	水道局業務課副課長
堀之藪千昭	57	教育委員会学校給食課長	教育委員会学校給食課副課長
長友孝一郎	56	教育委員会山之口教育課長	市民生活部中郷地区市民センター副所長
桜木茂幸	59	教育委員会高城教育課長	高城総合支所地域振興課副課長
木下章	57	教育委員会高崎教育課長	高崎総合支所地域振興課副課長
渋谷吉春	55	消防局総務課長	教育委員会教育総務課副課長
上久保一海	56	消防局予防課長	消防局予防課副課長
丸崎良一	58	消防局指令課長	消防局指令課副課長
中島恵利子	55	議会事務局次長	議会事務局次長補佐

7 管理職手当が支給される職員の状況

職位	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
部長	14(0)	14(0)	15(0)	19(0)	20(0)	19(0)
課長	114(3)	106(2)	104(2)	95(3)	94(6)	94(6)
副課長	74(3)	75(5)	81(4)	101(9)	101(9)	105(13)
合計	202(6)	195(7)	200(6)	215(12)	215(15)	218(19)

※括弧は女性の数をうち数で計上しています。

8 長期派遣関係職員の状況

氏名	年齢	派遣先	派遣期間	備考
平成26年4月1日から派遣				
西 裕 治	42	気仙沼市財政課	H26	
岩 佐 陽 一	38	気仙沼市税務課	H26	
大 田 達 也	40	南三陸町復興市街地整備課	H26	
柳 橋 明 徳	34	南三陸町復興事業推進課	H26	
假 屋 享 信	30	国土交通省宮崎河川国道事務所	H26～H27	
日 高 裕一郎	35	宮崎県総合政策部東京事務所	H26～H28	
神 坂 明 彦	35	宮崎県総合政策部フードビジネス推進課	H26～H27	
久保田 康 平	26	宮崎県企業立地推進局企業立地課	H26	
内 村 邦 彦	38	鹿児島県志布志市企画政策課	H26	
青 屋 勝 久	35	宮崎県後期高齢者医療広域連合	H26～H28	
派遣期間1年延長				
中 村 光 彦	50	鹿児島県霧島市ジオパーク推進課	H24～H26	
原 口 文 代	43	宮崎県後期高齢者医療広域連合	H23～H26	
派遣期間継続中				
橋 口 博 文	39	宮崎県中山間・地域政策課	H25～H26	
吉 田 和 也	55	宮崎県後期高齢者医療広域連合	H25～H27	
徳 重 雄 一	47	宮崎県防災救急航空隊	H24～H26	
外 山 良 樹	41	宮崎県消防学校	H24～H26	